



## 居場所の包括連携による 全国モデルづくりにチャレンジ

市域全域に支援を広げる

おかげさまで当法人は発足から10年を迎えます。  
1994年から立ち上げた市民活動を経て、2012年に非営利型の一般社団法人として設立。

第1期「立ち上げ期」、第2期「変革期」を経て、第3期として認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによる休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」を受託しました。

今後、富田地域を基盤としながらも市域全域に支援対象範囲を広げ、地域諸団体、学校、行政、大学、企業、医療関係、宗教関係、議員さんなど分野を超えた包括的なネットワークを生み出しながら全国の支援モデルづくりに本格着手します。

みなさまの引き続きのご支援どうぞよろしくお願いいたします。

子ども・障がい・高齢者・外国ルーツ……誰も取りこぼさない地域づくり

# タウンスペース WAKWAK

## 2022 年度事業計画と重点事業—はじめに—

### 第3期「発展期」にあたって



当法人は発足から10年を迎えます。これまでを振り返ると第1期の組織の「立ち上げ期」、第2期の「変革期」を経て、第3期「発展期」に差し掛かろうとしています。

第1期は、「立ち上げ期」として2012年地域住民自らが地域支援を創造する仕組みとして法人が立ち上がりました。障がいのあるないを超えてアートを学ぶボーダレスアート事業や学習支援事業など社会貢献事業を主とし実践が始まっていきました。

第2期は2016年。「変革期」として中学校区を対象とした社会的包摂のまちづくりへの転換を図りました。「ただいま～と言える子どもの居場所づくり」事業では、多セクターとの連携のもと社会的不利を抱える子どもをはじめ誰もが参加できる居場所づくりと家庭の包括支援を目指してきました。これらの取り組みはメディア取材や内閣府『子ども・若者白書』への掲載等一定の評価につながりました。同時に 2018 年大阪府北部地震被災者支援を通じて新たなコミュニティ再生事業にも着手。この事業は「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金助成」および休眠預金事業「ひと・まち・げんき草の根助成」として採択されました。

第3期は2021年度、次のチャレンジとして、厚生労働省事業である高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業および認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえによる休眠預金事業「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」を受託しました。新型コロナ禍、校区を超えて支援の必要性の高まりが起こっており、その中で法人のコンセプトも体制も予算規模も大きく組み換え市域へと対象範囲を広げました。

これまでの富田エリアを基盤としながらも高槻市域全域に支援の裾野を広げ、より大きな社会的インパクトを生み出そうとしています。



## 重点事業1 富田エリア事業

### ～コミュニティ再生事業「未来にわたり住み続けたいまち」の本格実施～



2018年6月の大阪府北部地震後、2020年度市政方針重点課題の一つとして「富寿栄住宅建て替えを契機とした富田のまちづくり推進」が掲げられました。当法人では「一刻も早く安全な場所に住みたい」という住民の切実な思いをもとに「コミュニティ再生事業」を立ち上げ、①住まい編(住宅の建て替え)と②まちづくり編(長期的なコミュニティ再生)の2本柱を掲げました。

①住まい編では、子ども、大学生、障がい者、子育て世代、高齢者、外国籍の人まで様々な住民の声を市営住宅の建て替えや集会所、公園整備にむけた地元からの要望書として高槻市に提出を行いました。富寿栄住宅建替事業は2021年末から工事着工となり2026年には建て替え事業完了と入居者移転が完了の見込みとなりました。

②まちづくり編では2021年度にインクルーシブ(社会的包摂)コミュニティ・プロジェクトを立ち上げ、新たに「コミュニティスペースNikoNiko」の開設に至りました。学習支援の実施や子どもみまもりつながり訪問事業のボランティアの養成、近隣の大学等や市町村、団体の視察の受け入れによる社会課題との出会いの拠点など多様な活用を始めています。

それらの実績を踏まえ、地域・家庭・学校・行政・大学・企業等多セクターとの共創により、3か年目は以下を重点課題として実施します。

### 重点課題

#### ① 市営住宅を包含する地域における支援と自立

市営住宅の建て替え、認定子ども園化、施設の統合化に向けた地域側からのアクションに向け住民のニーズや要支援状況の可視化および他地区の事例を参考に組み立てます。

#### ② コミュニティスペースNikoNikoの活用促進

コミュニティスペースNikoNikoを拠点に法人事業を行うとともに近隣の児童や子育て層、高齢者など多様な層の活用および大学生等のボランティア養成を併せて行います。

#### ③ 子どものあゆみバックアップ事業の再構築

新型コロナ禍により学習支援はリモート対応、子ども食堂はフードパントリー形式への変更を行ってきました。次年度は、これら学びや食の支援のあり方について改めて検討の上、多職種と連携をしながら子どもたちが「ただいま～」と言って安心して帰ってこられるような居場所を再構築します。



## 重点事業2 市域エリア事業

### ～市域全域包摂のネットワーク構築事業の本格化～

2021年度、市域に民と民、官と民の連携による包摂のネットワーク構築にチャレンジすべく「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」および「居場所の包括連携によるモデル地域づくり(全国)」を受託しました。

高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業では、元市立保育所OG等のベテラン保育士9名、市内の保育士等の子育て層30名の総勢40名の担い手の発掘、協力を得て市内の未就園児3歳から5歳児が所属する家庭242件(対応総数268件)のアウトリーチを行い見守りを届けました。居場所の包括連携によるモデル地域づくりでは、初年度の目標とした市域のネットワークの構築は「地域から広がる第三の居場所アクションネットワーク」として実現化し、58団体110名(3月31日時点)の参画を得ています。また、当初2か年目の計画であった食の支援を前倒して現在市内3か所にて実施しています。

それらの実績を踏まえ、次年度計画されている「高槻市子どもみまもり・つながり訪問事業」事業者公募プロポーサルに引き続きエントリーするとともに、2か年目は以下を重点課題として実施します。

※アウトリーチとは：地域社会への訪問活動の意味



### 重点課題

#### ① 市域全域への食支援の構築

フードバンクや地元の企業やスーパー、生産農家などとの連携により市域全域への食支援の構築を図りつつ、市内でも支援ニーズが高いエリアにおいてフードパントリー(お弁当の配布)や食支援のサテライトを構築します。

#### ② 大学等との協働による担い手の発掘と学びの支援の試行実施

子育て層の担い手の発掘に続き、大学等との協働により市域にて「学びの支援」を行う大学生の参画を生み出し試行的に支援を実施します。

#### ③ 要支援状況の可視化とソーシャルアクション

支援を広げていく際には「公助」「共助」「自助」をいかに実践化するのが鍵となります。新型コロナ禍、社会的不利層にさらなる不利が重なる中、ネットワーク化(共助)の取り組みに並行して公的な制度は同時に必要となっています。そのため協定を結んでいる大阪大学等との協働による市内の要支援状況の可視化とソーシャルアクションを行います。

※ソーシャルアクションとは：政策・制度の改善を目指して、

議会や行政機関に働きかける組織的な行動および方法のこと

# 01 NHK E テレバリバラ 「水平社宣言100年」広報



NHK E テレバリバラ「水平社100年」に放映いただき、様々な方々からご反響をいただいております、ありがとうございます。

全国水平社創立100周年に合わせ制作された当番組は、第1回目が3月3日に、続編は3月10日に放映されました。今回の出演では、まちづくりを通していかにして部落差別をはじめ様々な社会課題を解決し次世代の子ども達に「このまちって素敵」「ここに生まれてよかった」と思えるまちをつくっていきけるのか(展望)を短い時間ながらも語っています。今回の取材をお受けした背景については法人HPにまとめております。

(以下、番組HPより)

「過酷な部落差別があたりまえだった100年前に誕生した水平社宣言。人間は同情や哀れみの対象ではなく、尊敬すべき存在だと訴えた宣言の理念は、いまでも輝きを失っていない。番組では水平社誕生の歴史を通して、宣言の意義を考える。スタジオには被差別部落出身者など当事者が大集合。当事者が声をあげる意義・支えることの大切さ、「自分を好きになること」など、理不尽な壁にぶつかっているすべての人たちに熱と光を届ける！」

# 02 アニュアルレポート発行

事業の様子などを2021年度は2本のアニュアルレポートを発行しました。

一つは富田地区のコミュニティ再生事業の2019年度から現在までの取り組みをまとめた「未来にわたり住み続けたいまち」アニュアルレポート。

もう一つは市域の広域事業をまとめた「居場所の包括連携によるモデル地域づくり」アニュアルレポートです。

当法人の事務所はもとよりチャリティグッズ(収益はすべて当事業に還元)としても販売いたしますのでみなさまぜひご覧ください。



## 03 理事会・社員総会を開催

3月28日にタウンスペース WAKWAK 理事会・社員総会を開催しました。社員総会は議決権を有する正会員 16 名で構成され、法人事務所と ZOOM オンライン併用で開催。今年度第 2 回となる社員総会には書面出席 4 名含む 16 名が参加し、次年度 2022 年度事業計画・予算案、役員(業務執行理事)報酬、決算社員総会・理事会日程を主な議案として提案と質疑が行われました。



## 04 関西大学紀要論文に掲載

当法人の取り組みを他地域の課題解決の一助とするべく関西大学人権問題研究室の委嘱研究員として実践を論文としてまとめています。

今回は、『多セクターとの共創による包摂型地域コミュニティ生成-高槻市富田地区大阪北部地震後のコミュニティ再生の取り組み(2)-』を執筆しました。インターネットでもご覧いただけますのでぜひご覧ください。



(<https://onl.la/C53sC7f>)



## info

### 会員継続と支援のお願い

賛助会員として広く活動を支援してくださる方を募集しています。なお、正会員は社員として議決権を有します。

○正会員（団体）1万円（個人）5千円

○賛助会員（団体）1万円（個人）1千円

いずれも年額(1口)です。入会手続き(継続含む)と会費納入は同封の振替用紙をご利用ください。また、クレジットカードによるオンライン寄付サービスも導入しています。同封別紙をご参照ください。

#### (編集後記)

これまでの中学校区を対象にした支援から広く市域全域へと支援対象範囲を広げました。今後、富田地域を基盤により多くの人に支援を届けていくためにもぜひ継続したご支援はもとより新たなご支援をぜひともよろしくお願い申し上げます。